



平成27年8月25日

物流連、講演会及び第17回基本政策委員会を開催

物流連は8月19日（水）砂防会館（東京都千代田区平河町）において第17回基本政策委員会（委員長：与田俊和物流連理事長）を開催した。委員会に先立ち、東京都港湾局港湾経営部港湾営業課長山田実氏より、「東京港をめぐる物流の現状と今後の取組みについて」講演が行われた。

講演会には、物流連会員幹部を始めとし、多数の会員、賛助会員が参加し、活発な質疑も取り行われた。

講演会では、東京湾の歴史が紹介されるとともに、コンテナターミナルの渋滞対策や、国際コンテナバースの再編の現状と今後の取組みについての説明が行われた。また、これに加え2020年東京オリンピック・パラリンピックに対応した湾岸地域の整備計画の概要も紹介された。

その後、第17回基本政策委員会を開催した。委員会では冒頭、羽尾国土交通省物流審議官の挨拶の後、同省、島田物流政策課長より「最近の物流政策について」の説明が行われた。まず、国土交通省における物流部門、交通政策審議会物流部会、物流問題調査検討会等の今後の物流政策を検討する体制の整備について説明があった後、「我が国物流システムの海外展開」、「手ぶら観光の推進」、「モーダルシフトの推進」、「物流分野における労働力不足アクション・プログラム」、「物流を考慮した建築物の設計・運用」について、施策の現状と今後の取組みが紹介された。

引き続き、村上事務局長より、平成27年度の物流連の活動報告、具体的にはユニットロードの推進、海外物流戦略の検討、大型建築物の新築・改築時の物流配慮措置の導入等の進捗状況について報告するとともに、物流連の平成27年度計画について説明を行い、承認された。

また、引き続き官民連携による物流課題の解決に向けた取組みが重要であるとの認識が確認された。

事務局 西城



東京都港湾局港湾経営部
港湾営業専門課長 山田実氏



東京港



講演会風景



第17回物流政策委員会



羽尾物流審議官の挨拶
と与田委員長（左）